

平成22年2月期 第3四半期決算短信

平成22年1月12日

上場会社名 岡谷鋼機株式会社

上場取引所 名

コード番号 7485 URL <http://www.okaya.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 岡谷 篤一

問合せ先責任者 (役職名) 企画部長

(氏名) 守 克教

TEL 052-204-8133

四半期報告書提出予定日 平成22年1月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年2月期第3四半期の連結業績(平成21年3月1日～平成21年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期第3四半期	414,041	—	251	—	773	—	504	—
21年2月期第3四半期	718,357	7.9	11,046	△2.4	13,081	0.9	6,963	5.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期第3四半期	10.39	—
21年2月期第3四半期	142.68	140.61

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期第3四半期	320,547	77,709	21.9	1,449.79
21年2月期	373,736	74,220	17.8	1,366.66

(参考) 自己資本 22年2月期第3四半期 70,235百万円 21年2月期 66,495百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年2月期	—	12.00	—	13.00	25.00
22年2月期	—	12.00	—		
22年2月期(予想)				10.00	22.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年2月期の連結業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	590,000	△32.3	1,000	△89.2	1,000	△90.8	500	△88.7	10.32

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年2月期第3四半期	48,944,480株	21年2月期	48,944,480株
② 期末自己株式数	22年2月期第3四半期	499,317株	21年2月期	289,020株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年2月期第3四半期	48,543,965株	21年2月期第3四半期	48,806,981株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想等の将来の記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の実績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

業績

当第3四半期連結累計期間においては世界的な需要低迷が続き、各分野での大幅減産と価格下落が進みました。また、設備投資を控える動きも続きました。

このような厳しい環境下、当第3四半期連結累計期間における売上高は鉄鋼、情報・電機および産業資材事業において前年同期比大幅に減少し、4,140億41百万円となりました。

損益につきましては、売上高の減少に伴い売上総利益が256億41百万円にとどまったことから、営業利益が2億51百万円、経常利益が7億73百万円となりました。また、当四半期純利益は5億4百万円となりました。

これを事業の種類別に見ますと、次のとおりであります。

(鉄鋼)

普通鋼・特殊鋼とも需要が大幅に減少し価格が下落しました。製造業においては自動車のエコ減税と家電のエコポイントの恩恵で改善が見られたものの、工作機械・建設機械向けは大幅な減少となりました。建設・土木向け、加えて輸出も低水準で推移しました。

鉄鋼部門全体では、売上高は2,000億39百万円となりました。

(情報・電機)

非鉄金属分野では、前年に高騰した原料価格が低下し減産による在庫調整が進みました。製品関連では、電子部品向けで一定の回復が見られるものの、数量金額とも減少しました。

エレクトロニクス分野では、一部半導体の需要回復やコンピューター関連ソフトウェアの世代交代などによる持ち直しもありましたが、全般的には、大幅な減収となりました。

情報・電機部門全体では、売上高は742億83百万円となりました。

(産業資材)

メカトロ分野では、自動車部品は回復してきましたが、全般的な設備投資の低迷により機械の取り扱いが大幅に減少しました。

化成品分野では、自動車向けで回復が見られるものの、住宅向けが低調で大幅な減収となりました。

産業資材部門全体では、売上高は950億86百万円となりました。

(生活産業)

配管住設分野では、建築設備物件の落ち込みにより低調に推移しました。

建設分野では、大型分譲マンションの新規販売により増収となりました。

食品分野では、加工食品の輸入取り扱いが増加しました。

生活産業部門全体では、売上高は446億32百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は3,205億47百万円となり、主に売上債権の減少により前連結会計年度末に比べて531億89百万円減少しました。

負債は2,428億37百万円となり、主に仕入債務の減少により前連結会計年度末に比べて566億78百万円減少しました。

純資産は777億9百万円となり、主にその他有価証券評価差額金の増加により前連結会計年度末に比べて34億88百万円増加しました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年2月期の業績は、現時点においては平成21年10月8日発表の数値を予想しております。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。
- (2) 簡便な会計処理および四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理は適用しておりません。
なお、当社および連結子会社においては、下記の項目につき、簡便な会計処理を適用しております。
- ① 一般債権の貸倒見積高の算定方法
当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
- ② たな卸資産の評価方法
当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、当第2四半期連結会計期間末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
- ③ 経過勘定項目の算定方法
一部の連結子会社においては、固定費的な要素が大きく、予算と実績の差異が僅少のものについては、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。
- ④ 法人税等ならびに繰延税金資産および繰延税金負債の算出方法
一部の連結子会社の法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。
繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境および一時差異の発生状況等に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
- ① 「四半期財務諸表に関する会計基準」の適用
当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に基づき四半期連結財務諸表を作成しております。
- ② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用
通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法に基づく低価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行なっております。なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

④「リース取引に関する会計基準」の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

この変更による影響は軽微であります。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正(減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令 平成20年4月30日 省令第32号)に伴い、第1四半期連結会計期間より、機械及び装置の耐用年数を変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は、軽微であります。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,264	7,686
受取手形及び売掛金	143,600	186,063
有価証券	9	1
商品及び製品	33,299	45,889
仕掛品	476	670
原材料及び貯蔵品	1,033	1,449
その他	7,541	12,897
貸倒引当金	△952	△1,210
流動資産合計	192,273	253,447
固定資産		
有形固定資産	42,840	42,256
無形固定資産	1,702	1,933
投資その他の資産		
投資有価証券	68,575	61,169
その他	19,246	19,996
貸倒引当金	△4,090	△5,067
投資その他の資産合計	83,731	76,098
固定資産合計	128,273	120,288
資産合計	320,547	373,736

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	87,040	135,341
短期借入金	92,570	102,546
未払法人税等	376	2,100
賞与引当金	1,336	821
その他	4,830	4,860
流動負債合計	186,152	245,672
固定負債		
長期借入金	35,985	35,528
繰延税金負債	16,137	13,486
退職給付引当金	1,988	2,116
役員退職慰労引当金	663	663
その他	1,909	2,048
固定負債合計	56,685	53,843
負債合計	242,837	299,516
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,128	9,128
資本剰余金	7,798	7,798
利益剰余金	38,539	39,254
自己株式	△537	△357
株主資本合計	54,928	55,823
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,087	14,668
繰延ヘッジ損益	△32	23
為替換算調整勘定	△3,748	△4,020
評価・換算差額等合計	15,306	10,672
少数株主持分	7,473	7,725
純資産合計	77,709	74,220
負債純資産合計	320,547	373,736

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)
売上高	414,041
売上原価	388,399
売上総利益	25,641
販売費及び一般管理費	25,390
営業利益	251
営業外収益	
受取利息	605
受取配当金	1,020
持分法による投資利益	34
その他	798
営業外収益合計	2,459
営業外費用	
支払利息	1,576
手形売却損	100
その他	260
営業外費用合計	1,937
経常利益	773
特別利益	
固定資産売却益	2
投資有価証券売却益	31
貸倒引当金戻入額	218
退職給付制度終了益	102
その他	74
特別利益合計	429
特別損失	
固定資産処分損	39
減損損失	3
投資有価証券評価損	106
出資金評価損	42
関係会社株式評価損	1
その他	25
特別損失合計	219
税金等調整前四半期純利益	984
法人税、住民税及び事業税	1,275
法人税等調整額	△658
法人税等合計	616
少数株主損失(△)	△137
四半期純利益	504

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に基づき四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)

	鉄鋼 (百万円)	情報・電機 (百万円)	産業資材 (百万円)	生活産業 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	200,039	74,283	95,086	44,632	414,041	—	414,041
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	986	905	185	1,248	3,325	(3,325)	—
計	201,026	75,188	95,271	45,881	417,367	(3,325)	414,041
営業利益又は営業損失(△)	1,178	874	△ 755	1,277	2,575	(2,324)	251

(注) 1. 事業の区分は、取扱商品またはサービスの内容により区分しております。

2. 各区分の主な商品

- (1) 鉄鋼……鉄屑、棒鋼、鋼矢板、H型鋼、鋼板、鋼管、機械構造用炭素鋼、合金鋼、軸受鋼、工具鋼、ステンレス鋼 他
- (2) 情報・電機……銅・アルミ、レア・アース、電子部材、汎用電機品、映像機器、半導体・周辺電子部品、ソフトウェア開発・販売 他
- (3) 産業資材……工作機械、工具、産業用ロボット、自動車部品、合成樹脂原料、樹脂成形品、環境・リサイクル対応設備、半導体・電子関連設備機器 他
- (4) 生活産業……配管資材、住設機器、住宅用資材、不動産開発、分譲マンション、水産物、畜産物、倉庫業 他

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) (要約) 前第3四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第3四半期連結累計期間	
	自 平成20年3月1日 至 平成20年11月30日	
	金 額	百分比
		%
I 売 上 高	718,357	100.0
II 売 上 原 価	678,060	94.4
売 上 総 利 益	40,296	5.6
III 販売費および一般管理費	29,250	4.1
営 業 利 益	11,046	1.5
IV 営 業 外 収 益	4,975	0.7
(受 取 利 息 お よ び 配 当 金)	(3,359)	
(持 分 法 に よ る 投 資 利 益)	(724)	
(そ の 他)	(892)	
V 営 業 外 費 用	2,939	0.4
(支 払 利 息)	(2,295)	
(そ の 他)	(644)	
経 常 利 益	13,081	1.8
VI 特 別 利 益	345	0.0
(固 定 資 産 売 却 益)	(23)	
(投 資 有 価 証 券 売 却 益)	(322)	
VII 特 別 損 失	752	0.1
(固 定 資 産 処 分 損)	(62)	
(減 損 損 失)	(32)	
(投 資 有 価 証 券 評 価 損)	(177)	
(出 資 金 評 価 損)	(479)	
(そ の 他)	(0)	
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益	12,674	1.7
法 人 税、住 民 税 お よ び 事 業 税	5,548	0.7
法 人 税 等 調 整 額	△ 217	△ 0.0
少 数 株 主 利 益	379	△ 0.0
四 半 期 純 利 益	6,963	1.0

(2) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年11月30日）

	鉄 鋼 (百万円)	情報・電機 (百万円)	産業資材 (百万円)	生活産業 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全 社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高および営業損益							
(1) 外部顧客に対する売上高	381,372	116,513	173,061	47,410	718,357	—	718,357
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	1,549	1,183	1,678	1,414	5,826	(5,826)	—
計	382,921	117,696	174,740	48,825	724,183	(5,826)	718,357
営業利益	5,047	2,244	4,262	1,308	12,863	(1,817)	11,046